

別記様式第1号その1(ア) (第1条の3関係)

資料区分	11		受理年月日	5. 令和		年		月		日
受理警察署			(署)							
許可証番号				許可年月日	5. 令和		年		月	日

【該当するものを○で囲む。】
古物商
古物市場主
許可申請書

古物営業法第5条第1項の規定により許可を申請します。

【申請日を記載】

令和〇〇年〇〇月〇〇日
住所、社名、代表者名を記載

沖縄県 公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

【忘れずに記載。】
【該当する種類に○。】

許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主
氏名 又は名称	(フリガナ) リュウキョウショウシバ (漢字) 有限会社琉球商事
法人等の種別	1. 株式会社 2. 有限会社 3. 合名会社 4. 合資会社 5. その他法人 6. 個人
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5
住所 又は居所	都道府県 市区町村 沖縄 〇〇郡〇〇町 〇丁目〇〇番〇〇号 〇〇ビル1階 電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇番 (内線) 本(国)籍 (
行商をしようとする者であるかどうかの別	1. する 2. しない
主として取り扱うとする古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類 (いずれか1つに○を付けること)
代表者 等	種別 1. 代表者 2. 役員 3. 法定代理人 氏名 (フリガナ) オキナリ タロウ (漢字) 沖縄 太郎 生年月日 西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5 0002 01 01 住所 都道府県 市区町村 沖縄 〇〇〇 市 字〇〇〇番地 〇〇〇〇マンション201 電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇番 (内線) 本(国)籍 (

フリガナは「カブシキガイシャ」等の冠は記載しない
法人名がカタカナ、ひらがなでもフリガナを記載する

正式名称を記載
(株)、(有)等の略は不可

生年月日は記載しない

登記事項と同じ住所を記載

行商を行う場合は「1. する」に○

主に扱う古物の区分の1つに○をする

フリガナは濁点、不濁点にもひとマスを使う
姓名の間はひとマス空ける

日本人は和暦、外国人は西暦で記載する

※ 代表取締役等が複数名いても代表者は1名とし、他の者は役員とする

- 記載要領
- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
 - 2 不要の文字は、横線で消すこと。
 - 3 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

(/)

資 料 区 分	1 2		受理年月日	5. 令和	年	月	日
受理警察署		(署)	許可の種類	1. 古物商	2. 古物市場主		
許可証番号			許可年月日	5. 令和	年	月	日

代 表 者 等	種 別	1. 代表者 2. 役 員 3. 法定代理人														
	氏 名	(フリガナ) リュウキョウ ハナコ (漢 字) 琉球 花子														
	生 年 月 日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日						
	0	1	2	3	4	5	0	0	6	0	0	1	0	1		
住 所	東京 都道 千代田 市区 府県 町村															
	霞ヶ関2丁目1-2 ○○○ビル1階 電話 (○○○) ○○○-○○○○ 番 (内線)										本(国)籍 ()					
代 表 者 等	種 別	1. 代表者 2. 役 員 3. 法定代理人														
	氏 名	(フリガナ) (漢 字)														
	生 年 月 日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日						
	0	1	2	3	4	5										
住 所	都道 市区 府県 町村															
	電話 () - 番 (内線)										本(国)籍 ()					
代 表 者 等	種 別	1. 代表者 2. 役 員 3. 法定代理人														
	氏 名	(フリガナ) (漢 字)														
	生 年 月 日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日						
	0	1	2	3	4	5										
住 所	都道 市区 府県 町村															
	電話 () - 番 (内線)										本(国)籍 ()					

履歴事項全部証明書に
登記されている役員を
すべて記載する

- 1 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 2 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

※ 監査役以上の役員全員を記載できる枚数だけ様式第 1 号その 1 (イ) の用紙を追加する。
※ 監査役は、特記事項がなければ「役員」とする。

営業所とは、古物営業の拠点となる場所のことであり、店舗がなくても
自宅で営業事務を行なう場合は「営業所あり」に○をすること。

別記様式第1号その2（第1条の3関係）（ / ）

資料区分	13		受理年月日	5. 令和		年		月		日
受理警察署		()	許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主						
許可証番号			許可年月日	5. 令和		年		月		日
所轄警察署		()								
営業所等所在都道府県			営業所等整理番号							

主たる営業所・古物市場	形態	1. 営業所あり 2. 営業所なし 3. 古物市場									
	名称	(フリガナ) リュウキュウシヨウシナハシテン (漢字) 琉球商事那覇支店									
	所在地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。) 沖縄 都道府県 那覇 市区町村 〇〇〇丁目〇〇番〇〇号 電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇 番 (内線)									
	取り扱う古物の区分	01 美術品類 02 衣類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書籍 13 金券類									
	氏名	(フリガナ) オキナリ タロウ (漢字) 沖縄 太郎									
管理者	生年月日	西暦	明治	大正	昭和	平成	令和	年	月	日	
	住所	沖縄 都道府県 〇〇〇 市区町村 字〇〇〇番地 〇〇〇〇マンション201 電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇 番 (内線)									
		本(国)籍 ()									

記載要領

- 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

※ 営業所が複数ある場合は、様式第1その3を使用し、その他の営業所の数だけ追加記載すること。

2店舗以上の店舗で古物営業を行う場合は、2店舗目以降を「その他の営業」として届出を行う

別記様式第1号その3（第1条の3関係）

(/)

資料区分	13		受理年月日	5. 令和		年		月		日
受理警察署		() 署	許可の種類	1. 古物商 2. 古物市場主						
許可証番号			許可年月日	5. 令和		年		月		日
所轄警察署		() 署								
営業所等所在都道府県			営業所等整理番号							

その他の営業所・古物市場	形態	1. 営業所あり 2. 営業所なし 3. 古物市場									
	名称	(フリガナ) リュウキュウショウシナコバシテン (漢字) 琉球商事名護支店									
	所在地	(住所又は居所と同じ場合は、記載を要しない。) 沖縄 都道 名護 市区 府県 町村 〇〇〇丁目〇〇番〇〇号 1階 電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇 番 (内線)									
	取り扱う古物の区分	01 美術品類 02 衣 類 03 時計・宝飾品類 04 自動車 05 自動二輪車・原付 06 自転車類 07 写真機類 08 事務機器類 09 機械工具類 10 道具類 11 皮革・ゴム製品類 12 書 籍 13 金券類									
	氏名	(フリガナ) リュウキュウ シンロウ (漢字) 琉球 二郎									
生年月日	西暦 明治 大正 昭和 平成 令和 年 月 日 0 1 2 3 4 5 0060 0101										
住所	沖縄 都道 名護 市区 府県 町村 字〇〇〇〇〇番地〇 電話 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇 番 (内線) 本(国)籍 ()										

その他の営業所を記載

営業所の電話番号を記載

実際に扱う区分すべてに○をする(複数○可)

代表者・役員と管理者が同一であってもすべて記載する

記載要領

- 最上段及び太枠右側の細枠内には記載しないこと。
- 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。

別記様式第 1 号その 4（第 1 条の 3 関係）

古物の取引にホームページを利用する場合は「1.用いる」に○を付ける
会社紹介のみのホームページの場合は「2.用いない」に○を付ける

電気通信回線に接続して行う
自動公衆送信により公衆の閲覧に
供する方法を用いるかどうかの別

1. 用いる 2. 用いない

[illegible]

記載要領

- 1 数字を付した欄は、該当する数字を○で囲むこと。
- 2 送信元識別符号の英字は、点線を参考にして、活字体で記入すること。
- 3 送信元識別符号のうち誤読されやすいものには、適宜ふりがなをふること。
- 4 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

※ 代表者・役員・管理者は必ず提出してください

略 歴 書

住所 沖縄県〇〇〇

氏名 〇〇 〇〇

期 間	略 歴
令和1年 1月 1日 ～令和2年 3月 31日	株式会社〇〇で勤務（アルバイト）
令和2年 4月 1日 ～令和2年 8月 31日	無職
令和2年 9月 1日 ～令和4年 5月 15日	〇〇商事で勤務（正社員）
令和4年 5月 16日 ～ 年 月 日	〇〇株式会社立ち上げ 代表取締役就任 現在に至る
～ 年 月 日	
～ 年 月 日	
～ 年 月 日	
～ 年 月 日	

過去5年間の略歴について、空白の期間が生じないように記載してください。

※ 代表者・役員は（役員用）の誓約書を提出
（役員用）

誓 約 書

私は、古物営業法第４条第１号から第８号までに掲げる者のいずれにも
該当しないことを誓約します。

沖縄県公安委員会 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所

氏 名

※ 代表者・役員が管理者を兼任していても（管理者用）の誓約書を提出
（管理者用）

誓 約 書

私は、古物営業法第13条第2項各号に掲げる者のいずれにも該当しない
ことを誓約します。

沖縄県公安委員会 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所

氏 名

納 付 書

沖縄県公安委員会 殿

令和〇〇年〇〇月〇〇日

納付者

住 所

氏 名

法人の住所地
法人名
役職 代表者名

納付理由（又は申請内容）

古物営業許可申請のため

手数料の金額（納付金額） ¥ 1 9 , 0 0 0

沖縄県証紙19,000円分を貼付ける

※ 下段の空欄部分に沖縄県証紙を貼り付けること。

古物営業許可申請に必要な書類一覧【法人用】

申請書	様式等	記載要領・注意点など
古物商許可申請書	別記様式第1号その1 (ア)	住所、氏名等は住民票に記載されたとおり省略せずに記載する。
	別記様式第1号その1 (イ)	法人の代表者等が1名の場合には添付は必要ありません。
	別記様式第1号その2 (主たる営業所等)	建物の名称等は賃貸契約書等に記載されたとおり省略せずに記載する。
	別記様式第1号その3 (その他の営業所等)	営業所が複数ある場合には、その数だけ必要です。 その他の営業所が無い場合は省略。
	別記様式第1号その4	ホームページ利用取引の有無にかかわらず作成する。

添付書類	記載要領・注意点など
法人の登記事項証明書	法人履歴事項全部証明書
法人の定款	コピー可。末尾に【以上、原本と相違ありません。令和〇年〇月〇日 代表取締役〇〇 〇 代表者印】と朱書きし押印すること。
略歴書 【役員全員分・管理者】	直近5年間の略歴を記載したもの。 空白の期間が生じないように記載すること。
住民票の写し 【役員全員分・管理者】	本籍(外国人は国籍)が記載されたもの。 マイナンバー(個人番号)は記載されていないもの。 住所地の市区町村で発行。
市町村発行の身分証明書 【役員全員分・管理者】	禁治産者(被後見人)、準禁治産者(被補佐人)、破産者でない旨が記載されたもの。 本籍地の市区町村で発行。
誓約書 【役員全員分・管理者】	役員に係る古物営業法第4条第1号から第8号に掲げる者のいずれにも該当しないことを 誓約したもの(役員用)。 ----- 管理者に係る古物営業法第13条第2項各号に掲げるもののいずれにも該当しないことを 誓約したもの(管理者用)。
URL使用権限疎明資料	①プロバイダやサイトの運営者から交付された証明書。又は、URLの割当てを受けた際の 通知の画面をプリントアウトしたもの。 ②インターネットで「ドメイン検索」「WHOIS検索」等を実施し、検索結果の画面をプリントア ウトしたもの(ドメイン名と組織名が申請者と一致するものに限る)。 ※URL全文字が表示されており、公的な証明書と氏名・住所・生年月日等の個人情報が一 致し、登録が完了していることが明記されていれば、①又は②のいずれか一つでよい。 上記の証明書等が用意できない場合は、 ③URL全文字及びアカウント名が一緒に表記されているマイページ等の画面をプリントア ウトしたもの ④アカウントのプロフィール情報を表示させた管理ページ等をプリントアウトしたもの ⑤サイトの運営者に使用証明書の発行を求めたが断られた際のメールの写し(サイト運営 者からの返信に「URL全文字」と「申請者氏名(アカウント名不可)」が明記されているもの に限る) 以上③～⑤の提出をお願いします。また、不明瞭な点がある場合は、窓口でマイページ等 の画面への接続を確認することもありますので、ご了承下さい。
(古物営業法上の注意点)	※古物営業法第12条第2項関係 古物商は、ホームページ等を利用して古物の取引をしようとするときは、その取り扱う古物 に関する事項と共に、その「氏名又は名称」、「許可をした公安委員会の名称」及び「許可証 の番号」を当該ホームページに表示しなければならないとされています。
営業所の範囲を示す見取図	複数の古物商が同一の事業所で営業する場合に限り、添付すること(営業所の範囲を明 確にする必要があるため)。
在留カードのコピー	外国人の場合は添付すること。
手数料	銀行等で1万9,000円分の沖縄県証紙を購入して納付書に貼付け提出。収入印紙は使用 不可。

★申請書1通を提出して下さい。

★申請者以外の者が申請書を提出する場合には、委任状が必要です。

★添付書類は、発行から3ヶ月以内のものを使用して下さい。